2027年3月期　第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上場会社名　株式会社 三井住友フィナンシャルグループ　　上場取引所　東・名
コード番号　8316　URL https://www.smfg.co.jp
代表者　(役職名) 執行役社長　(氏名) 中島 達
問合せ先責任者　(役職名) 財務部ダイレクター　(氏名) 滝澤 倫人　TEL 03-3282-8111

半期報告書提出予定日　2026年11月27日　配当支払開始予定日　2026年12月2日
特定取引勘定設置の有無　有
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績　(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	5,800,081	11.4	1,395,603	9.2	1,003,155	7.5
2026年3月期中間期	5,205,887	△1.3	1,278,123	24.0	933,505	28.7

(注) 包括利益　2027年3月期中間期　601,817百万円(△41.6%)　2026年3月期中間期 1,030,170百万円(175.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	132.01	131.98
2026年3月期中間期	121.02	120.99

(注) 当社は、2026年9月30日を基準日、10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	326,234,790	15,982,294	4.9
2026年3月期	328,411,534	15,864,931	4.8

(参考) 自己資本　2027年3月期中間期 15,831,892百万円　2026年3月期　15,717,244百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	－	78.00	－	79.00	157.00
2027年3月期 分割考慮前	－	100.00			
(分割考慮後)	－	100.00			
2027年3月期 予想/分割考慮前			－	100.00	200.00
(予想/分割考慮後)			－	50.00	－

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

(注) 当社は、2026年9月30日を基準日、10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭
通期	1,900,000	20.0	250.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 予想1株当たり当期純利益は、予想親会社株主に帰属する当期純利益を、普通株式数で除して算出しております。算定上の基礎となる普通株式数は、「期首発行済普通株式数(除く自己株式)」と、「期末発行済普通株式数の見込み(除く自己株式)」の平均値を採用し、算出しております。なお、当社は、2026年9月30日を基準日、10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。また、当社は11月13日開催の取締役会において自己株式の取得を決議しております。予想1株当たり当期純利益については、当該株式分割及び自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 ― 社 (社名) ― 、除外 1 社 (社名) 株式会社日本総研ホールディングス

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.8「4. 中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期中間期	7,602,249,786株	2026年3月期	7,654,996,280株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	23,423,250株	2026年3月期	21,264,238株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年3月期中間期	7,598,969,240株	2026年3月期中間期	7,713,928,240株

(注) 当社は、従業員向け株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

(注) 当社は、2026年9月30日を基準日、10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(中間期)につきましては、当該株式分割の影響を考慮した株式数を記載しております。

(個別業績の概要)

2027年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	654,915	34.8	362,953	47.2	346,000	47.9	362,121	50.9
2026年3月期中間期	485,790	△39.7	246,614	△58.5	234,018	△59.9	240,049	△59.3

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2027年3月期中間期	47.65
2026年3月期中間期	31.12

(注) 当社は、2026年9月30日を基準日、10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり中間純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	22,102,642	6,419,964	29.0
2026年3月期	22,576,801	6,521,288	28.9

(参考) 自己資本 2027年3月期中間期 6,419,383百万円 2026年3月期 6,520,694百万円

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有する有価証券の時価の下落、不良債権残高及び与信関係費用の増加、当社グループの国内外におけるビジネス戦略が奏功しないリスク、提携・出資・買収及び買収後の経営統合が奏功しないリスク等です。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。

【添付資料】

添付資料の目次

中間連結財務諸表及び主な注記 …… 2
１．中間連結貸借対照表 …… 2
２．中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 4
３．中間連結株主資本等変動計算書 …… 6
４．中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記）…… 8
（会計方針の変更）…… 8

※　（別添資料）2026年度第２四半期決算説明資料

中間連結財務諸表及び主な注記

１．【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日現在）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日現在）
資産の部		
現金預け金	73,696,930	68,706,610
コールローン及び買入手形	7,882,022	6,992,385
買現先勘定	20,099,101	19,810,754
債券貸借取引支払保証金	6,247,642	5,696,965
買入金銭債権	5,980,143	6,040,917
特定取引資産	16,701,913	19,551,736
金銭の信託	36,902	34,298
有価証券	39,974,120	41,195,054
貸出金	117,629,215	117,006,168
外国為替	2,030,821	1,955,470
リース債権及びリース投資資産	231,429	206,247
その他資産	18,240,722	18,650,900
有形固定資産	1,074,673	1,086,048
無形固定資産	1,151,037	1,169,912
退職給付に係る資産	1,299,540	1,331,911
繰延税金資産	109,614	116,795
支払承諾見返	17,033,172	17,546,126
貸倒引当金	△1,007,469	△863,513
資産の部合計	328,411,534	326,234,790

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日現在）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日現在）
負債の部		
預金	185,674,241	187,383,802
譲渡性預金	15,667,132	12,199,337
コールマネー及び売渡手形	3,656,736	2,184,808
売現先勘定	23,764,473	21,452,694
債券貸借取引受入担保金	1,136,833	1,530,721
コマーシャル・ペーパー	3,380,389	2,750,553
特定取引負債	13,089,960	16,226,431
借用金	9,370,996	9,103,497
外国為替	1,436,381	1,475,984
短期社債	773,500	515,300
社債	15,369,164	15,673,715
信託勘定借	956,169	1,127,260
その他負債	20,103,338	20,131,991
賞与引当金	146,303	109,209
役員賞与引当金	5,973	－
退職給付に係る負債	34,317	34,773
役員退職慰労引当金	907	824
ポイント引当金	63,254	77,738
睡眠預金払戻損失引当金	35,806	34,370
利息返還損失引当金	226,742	219,870
特別法上の引当金	6,737	7,847
繰延税金負債	588,318	440,115
再評価に係る繰延税金負債	25,750	25,520
支払承諾	17,033,172	17,546,126
負債の部合計	312,546,603	310,252,496
純資産の部		
資本金	2,346,888	2,352,376
資本剰余金	582,909	588,379
利益剰余金	8,871,065	9,406,747
自己株式	△48,851	△68,454
株主資本合計	11,752,012	12,279,048
その他有価証券評価差額金	2,116,878	2,059,417
繰延ヘッジ損益	△300,715	△551,918
土地再評価差額金	29,133	28,271
為替換算調整勘定	1,706,949	1,633,105
退職給付に係る調整累計額	412,985	383,968
その他の包括利益累計額合計	3,965,231	3,552,844
新株予約権	594	580
非支配株主持分	147,092	149,820
純資産の部合計	15,864,931	15,982,294
負債及び純資産の部合計	328,411,534	326,234,790

２．【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
経常収益	5,205,887	5,800,081
資金運用収益	3,518,701	3,954,743
（うち貸出金利息）	1,984,187	2,113,231
（うち有価証券利息配当金）	487,345	612,626
信託報酬	5,550	7,082
役務取引等収益	983,620	1,118,585
特定取引収益	141,842	159,713
その他業務収益	157,461	218,337
その他経常収益	398,710	341,619
経常費用	3,927,763	4,404,478
資金調達費用	2,235,764	2,334,776
（うち預金利息）	832,295	1,004,383
役務取引等費用	154,273	180,179
特定取引費用	－	37,193
その他業務費用	118,352	165,311
営業経費	1,228,787	1,412,778
その他経常費用	190,585	274,238
経常利益	1,278,123	1,395,603
特別利益	2,259	293
特別損失	4,909	4,732
税金等調整前中間純利益	1,275,474	1,391,163
法人税、住民税及び事業税	333,759	385,078
法人税等調整額	3,652	△5,684
法人税等合計	337,411	379,394
中間純利益	938,062	1,011,769
非支配株主に帰属する中間純利益	4,557	8,613
親会社株主に帰属する中間純利益	933,505	1,003,155

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	938,062	1,011,769
その他の包括利益	92,107	△409,952
その他有価証券評価差額金	265,832	△57,991
繰延ヘッジ損益	△5,824	△263,569
土地再評価差額金	△776	－
為替換算調整勘定	△55,572	△72,689
退職給付に係る調整額	△25,367	△28,960
持分法適用会社に対する持分相当額	△86,183	13,259
中間包括利益	1,030,170	601,817
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,025,774	591,629
非支配株主に係る中間包括利益	4,395	10,187

３．【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2025年４月１日　至 2025年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,345,960	611,423	8,290,170	△38,512	11,209,042
当中間期変動額					
新株の発行	927	927			1,855
剰余金の配当			△240,202		△240,202
親会社株主に帰属する中間純利益			933,505		933,505
自己株式の取得				△100,579	△100,579
自己株式の処分		△280		461	181
自己株式の消却		△99,990		99,990	－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少			△224,699		△224,699
土地再評価差額金の取崩			2,085		2,085
利益剰余金から資本剰余金への振替		100,271	△100,271		－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	927	926	370,417	△126	372,145
当中間期末残高	2,346,888	612,350	8,660,587	△38,638	11,581,187

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,930,834	△168,604	32,849	1,411,827	287,487	3,494,393	767	137,306	14,841,509
当中間期変動額									
新株の発行									1,855
剰余金の配当									△240,202
親会社株主に帰属する中間純利益									933,505
自己株式の取得									△100,579
自己株式の処分									181
自己株式の消却									－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△0
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少									△224,699
土地再評価差額金の取崩									2,085
利益剰余金から資本剰余金への振替									－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	263,001	△7,368	△2,862	△137,273	△25,313	90,183	△122	543	90,604
当中間期変動額合計	263,001	△7,368	△2,862	△137,273	△25,313	90,183	△122	543	462,750
当中間期末残高	2,193,835	△175,973	29,986	1,274,553	262,174	3,584,577	645	137,849	15,304,259

当中間連結会計期間(自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,346,888	582,909	8,871,065	△48,851	11,752,012
当中間期変動額					
新株の発行	5,488	5,488			10,977
剰余金の配当			△301,577		△301,577
親会社株主に帰属する中間純利益			1,003,155		1,003,155
自己株式の取得				△186,625	△186,625
自己株式の処分		△96		361	264
自己株式の消却		△166,661		166,661	－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△19			△19
土地再評価差額金の取崩			861		861
利益剰余金から資本剰余金への振替		166,758	△166,758		－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	5,488	5,469	535,681	△19,603	527,036
当中間期末残高	2,352,376	588,379	9,406,747	△68,454	12,279,048

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,116,878	△300,715	29,133	1,706,949	412,985	3,965,231	594	147,092	15,864,931
当中間期変動額									
新株の発行									10,977
剰余金の配当									△301,577
親会社株主に帰属する中間純利益									1,003,155
自己株式の取得									△186,625
自己株式の処分									264
自己株式の消却									－
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△19
土地再評価差額金の取崩									861
利益剰余金から資本剰余金への振替									－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△57,461	△251,203	△861	△73,844	△29,016	△412,387	△13	2,728	△409,673
当中間期変動額合計	△57,461	△251,203	△861	△73,844	△29,016	△412,387	△13	2,728	117,363
当中間期末残高	2,059,417	△551,918	28,271	1,633,105	383,968	3,552,844	580	149,820	15,982,294

４．中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

金融商品に関する会計基準等の適用

当社は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2026年６月２日。以下、「金融商品会計基準」という。）、「金融商品会計に関する実務指針」（移管指針第９号 2026年６月２日。以下、「金融商品会計実務指針」という。）及び「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 2026年６月２日）を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

これに伴い、金融資産の譲受人が一定の要件を満たす特別目的会社である場合、金融資産の消滅の認識要件及び当該特別目的会社が金融資産の譲渡人の子会社に該当するか否かの評価において、当該特別目的会社に対する融資者を投資者と同様に取り扱っております。

当該会計基準等の適用開始前に実施された金融資産の譲渡については、金融商品会計基準第44-３項に定める経過的な取扱い及び金融商品会計実務指針第196-２項に定める経過的な取扱いに従い、適用日における会計処理の見直し及び遡及的な処理は実施しておりません。なお、当該会計基準等の適用に伴う、中間連結財務諸表への重要な影響はありません。